

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日和産業株式会社  
コード番号 2055 URL <http://www.nichiwasangyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中橋 正敏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 平方 宏明  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-811-1221  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,504	△5.0	757	9.2	822	3.3	517	56.0
27年3月期	48,943	△0.8	693	140.7	795	98.2	331	113.4

(注) 包括利益 28年3月期 395百万円 (△7.2%) 27年3月期 426百万円 (138.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.80	—	3.2	3.0	1.6
27年3月期	17.17	—	2.1	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,972	16,496	61.2	854.15
27年3月期	27,062	16,197	59.9	838.58

(参考) 自己資本 28年3月期 16,496百万円 27年3月期 16,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,336	△698	△97	7,188
27年3月期	2,092	△162	△97	6,647

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	29.1	0.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	96	18.7	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△0.0	200	△60.5	300	△46.8	200	△47.2	10.36
通期	46,000	△1.1	600	△20.8	700	△14.8	430	△16.9	22.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	20,830,825 株	27年3月期	20,830,825 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,517,346 株	27年3月期	1,514,906 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,314,434 株	27年3月期	19,316,644 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,377	△4.8	763	24.9	825	14.9	521	84.4
27年3月期	48,694	△0.8	611	177.1	718	114.2	282	200.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.99	—
27年3月期	14.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,825	61.1	16,388	59.9			848.55	
27年3月期	26,866		16,086				832.79	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,388百万円 27年3月期 16,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融引き締めや新興国における景気減速等の不安要素があったものの、都市圏における建設需要やインバウンド消費の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、天候に恵まれ収穫が順調に進んだことから価格は下落基調で推移しました。

副原料である大豆粕も、豊作となったことから価格はほぼ安定しておりました。

外国為替相場については、年度末にかけて円高に推移いたしました。

畜産物市況については、鶏卵・鶏肉相場は安定的に推移しました。豚肉相場は、飼育頭数の回復により下落傾向にあります。牛肉相場は、引き続き堅調でした。

このような状況のなか、当社グループは、原料コストの最適化と合理化に取り組みました。

その結果、売上高は465億4百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は7億57百万円（前年同期比9.2%増）となり、経常利益は8億22百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億17百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、449億円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億38百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

#### 畜産事業

売上高は、16億4百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融市場が弱含みに推移するなかで、国内景気の失速懸念も広がっていることから、景気の先行きは不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境は、原材料価格や為替相場が不安定であり、他社との競争も激しさを増していることから、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達のも多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は、売上高460億円、営業利益6億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し269億72百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が5億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億23百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少しました。

固定資産につきましては、長期貸付金が14億75百万円減少したものの、破産更生債権等が11億65百万円増加、機械装置及び運搬具が6億68百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、支払手形及び買掛金が4億38百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し104億75百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したものの、利益剰余金が4億21百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、71億88百万円となり、前連結会計年度末より5億41百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、13億36百万円（前年同期取得した資金20億92百万円）となりました。これは主に、仕入債務が4億37百万円減少したものの、売上債権が10億16百万円減少し、税金等調整前当期純利益を7億65百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億98百万円（前年同期使用した資金1億62百万円）となりました。これは、貸付金の回収による収入が6億53百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億20百万円、貸付けによる支出が3億31百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期使用した資金97百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

## ③次期の見通し

平成29年3月期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は当期より減少し4億30百万円を見込んでおります。また、配当金の支払いとして96百万円を見込んでおります。

## ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	57.0	57.9	60.0	59.9	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	13.5	13.6	17.2	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	—	2.3	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	—	31.1	33.0	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 25 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保につとめるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当初の予定どおり 1 株当たり 5 円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく 1 株当たり期末 5 円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるとうもろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### ② 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

##### ③ 取引先のリスク

当社グループには、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産物相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

##### ④ 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産経営者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産経営者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産経営者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

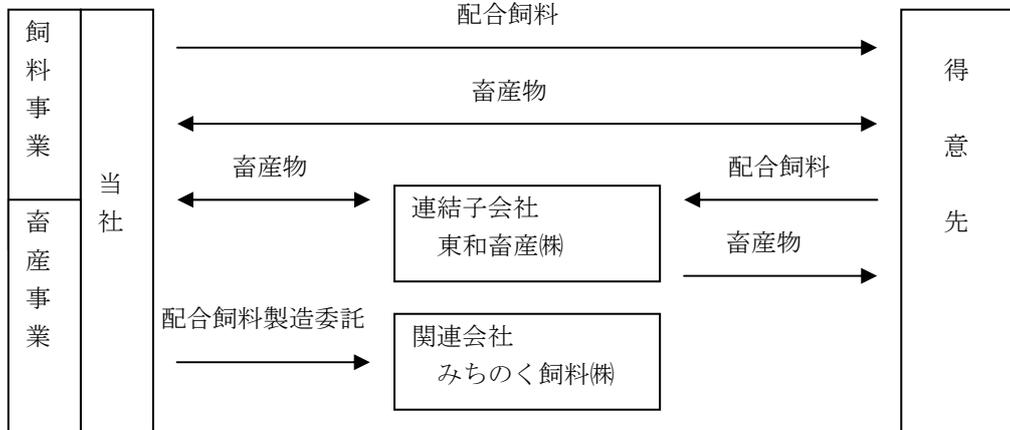
##### ⑤ 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、豚等の生産及び販売を行っております。



飼料事業・・・畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

畜産事業・・・畜産物の生産、販売を行っております。当社は、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に提供することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針といたしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と経営体質の強化を目指し、連結経常利益 15 億円を目標に、さらなる財務体質の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

5工場体制の基盤を維持し、経営の基本方針に基づき企業成長と収益の向上により、企業価値を高めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

配合飼料業界を取り巻く事業環境については、気象や為替等の影響により原料価格が不安定である一方、畜産物の価格は硬直的であることから、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。また、TPPに参加した場合には、畜産物業界への大きな影響も懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループは、取引先の多様なニーズに応えるべく、より一層製品の品質向上に取り組み、原料調達最適化を実現し、製造コストの削減を図ることにより、更なる社業の発展に邁進していく所存で御座います。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647,555	7,188,688
受取手形及び売掛金	10,437,111	9,313,808
商品及び製品	187,667	190,422
仕掛品	376,637	409,935
原材料及び貯蔵品	1,687,560	1,621,845
繰延税金資産	14,245	54,165
その他	508,825	756,519
貸倒引当金	△122,174	△69,282
流動資産合計	19,737,428	19,466,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,421,477	※2 5,443,576
減価償却累計額	△4,261,585	△4,361,343
建物及び構築物(純額)	1,159,891	1,082,233
機械装置及び運搬具	※2 12,622,453	※2 13,425,587
減価償却累計額	△11,824,292	△11,958,761
機械装置及び運搬具(純額)	798,160	1,466,825
工具、器具及び備品	756,899	805,854
減価償却累計額	△663,427	△693,909
工具、器具及び備品(純額)	93,471	111,945
土地	1,609,090	1,572,890
建設仮勘定	35,754	50,818
有形固定資産合計	3,696,369	4,284,712
無形固定資産	7,287	6,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 542,858	※1 393,606
長期貸付金	3,202,403	1,726,860
破産更生債権等	2,183,692	3,349,433
繰延税金資産	886,860	875,981
退職給付に係る資産	9,479	-
その他	34,823	36,911
貸倒引当金	△3,239,000	△3,168,000
投資その他の資産合計	3,621,117	3,214,793
固定資産合計	7,324,774	7,505,914
資産合計	27,062,203	26,972,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,987,810	4,549,518
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	634,887	572,899
未払法人税等	30,116	212,079
未払消費税等	186,073	-
賞与引当金	114,496	134,283
その他	188,830	327,507
流動負債合計	10,711,215	10,365,289
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	22,981	25,893
債務保証損失引当金	45,791	-
固定負債合計	153,012	110,133
負債合計	10,864,228	10,475,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,364,457	12,785,467
自己株式	△294,839	△295,453
株主資本合計	15,985,493	16,405,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,647	109,676
繰延ヘッジ損益	3,834	△18,971
その他の包括利益累計額合計	212,481	90,704
純資産合計	16,197,975	16,496,594
負債純資産合計	27,062,203	26,972,017

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,943,063	46,504,272
売上原価	44,866,107	42,746,654
売上総利益	4,076,955	3,757,617
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,128,158	※1 2,174,079
一般管理費	※1 1,255,471	※1 826,094
販売費及び一般管理費合計	3,383,629	3,000,173
営業利益	693,326	757,443
営業外収益		
受取利息	82,193	67,345
受取配当金	10,800	11,103
為替差益	67,944	29,568
受取賃貸料	17,778	17,026
売電収入	-	16,754
その他	37,499	57,455
営業外収益合計	216,217	199,252
営業外費用		
支払利息	63,462	63,528
支払手数料	34,725	34,687
売電費用	-	21,553
その他	15,430	14,888
営業外費用合計	113,618	134,658
経常利益	795,924	822,037
特別損失		
減損損失	4,163	※2 56,220
特別損失合計	4,163	56,220
税金等調整前当期純利益	791,761	765,817
法人税、住民税及び事業税	83,013	216,673
法人税等調整額	377,061	31,554
法人税等合計	460,074	248,227
当期純利益	331,686	517,589
親会社株主に帰属する当期純利益	331,686	517,589

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	331,686	517,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,245	△98,971
繰延ヘッジ損益	△1,584	△22,805
その他の包括利益合計	※1 94,660	※1 △121,776
包括利益	426,346	395,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,346	395,812
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,129,359	△294,506	15,750,727
当期変動額					
剰余金の配当			△96,587		△96,587
親会社株主に帰属する当期純利益			331,686		331,686
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,098	△332	234,765
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,402	5,419	117,821	15,868,549
当期変動額				
剰余金の配当				△96,587
親会社株主に帰属する当期純利益				331,686
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,245	△1,584	94,660	94,660
当期変動額合計	96,245	△1,584	94,660	329,425
当期末残高	208,647	3,834	212,481	16,197,975

当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 2 7 年 4 月 1 日 至 平 成 2 8 年 3 月 3 1 日 )

( 単 位 : 千 円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	12,364,457	△294,839	15,985,493
当期変動額					
剰余金の配当			△96,579		△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益			517,589		517,589
自己株式の取得				△614	△614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	421,010	△614	420,395
当期末残高	2,011,689	1,904,186	12,785,467	△295,453	16,405,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	208,647	3,834	212,481	16,197,975
当期変動額				
剰余金の配当				△96,579
親会社株主に帰属する当期純利益				517,589
自己株式の取得				△614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,971	△22,805	△121,776	△121,776
当期変動額合計	△98,971	△22,805	△121,776	298,619
当期末残高	109,676	△18,971	90,704	16,496,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	791,761	765,817
減価償却費	374,985	400,004
減損損失	4,163	56,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	495,184	△28,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,079	19,786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77,657	2,911
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,479	9,479
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△17,869	△45,791
受取利息及び受取配当金	△92,994	△78,449
支払利息	63,462	63,528
売上債権の増減額(△は増加)	256,032	1,016,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,841	29,661
仕入債務の増減額(△は減少)	519,049	△437,442
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,021	△186,073
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△34,006
その他の資産の増減額(△は増加)	△62,667	△295,625
その他の負債の増減額(△は減少)	67,953	30,452
小計	2,456,707	1,287,958
利息及び配当金の受取額	92,994	78,449
利息の支払額	△63,303	△63,209
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△394,234	33,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,163	1,336,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241,024	△1,020,205
貸付けによる支出	△254,840	△331,690
貸付金の回収による収入	332,865	653,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,998	△698,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△332	△614
配当金の支払額	△96,765	△96,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,098	△97,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,832,067	541,132
現金及び現金同等物の期首残高	4,815,488	6,647,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,647,555	※1 7,188,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東和畜産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の状況等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建債務等

ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 投資有価証券に含まれる関連会社株式

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	31,200 千円	31,200 千円

## ※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建 物 及 び 構 築 物	41,568 千円	41,568 千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	215,050 千円	231,942 千円

## 3 保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	12,400 千円	11,000 千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主な科目及び金額は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運 賃 保 管 料	698,902 千円	703,091 千円
飼料価格安定基金負担金	1,235,032 千円	1,273,843 千円
従 業 員 給 与 手 当	345,730 千円	355,803 千円
減 価 償 却 費	54,693 千円	48,058 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	495,184 千円	△31,995 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,055 千円	44,058 千円
退 職 給 付 費 用	△78,788 千円	19,316 千円
債務保証損失引当金繰入額	△17,869 千円	△45,791 千円

※2 当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛媛県四国中央市	遊休資産等	土地	43,961
熊本県菊池市	遊休資産	建物及び構築物	600
		土地	6,456
大阪府大阪市	遊休資産	土地	5,201
合計			56,220

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	133,288千円	△149,250千円
組替調整額	－千円	△0千円
税効果調整前	133,288千円	△149,251千円
税効果額	△37,043千円	50,280千円
その他有価証券評価差額金	96,245千円	△98,971千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△2,683千円	△33,120千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△2,683千円	△33,120千円
税効果額	1,098千円	10,315千円
繰延ヘッジ損益	△1,584千円	△22,805千円
その他の包括利益合計	94,660千円	△121,776千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 前連結会計年度

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,513,249	1,657	—	1,514,906

(注) 普通株式の増加1,657株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## 当連結会計年度

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,906	2,440	—	1,517,346

(注) 普通株式の増加2,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,579	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,567	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	6,647,555千円	7,188,688千円
現金及び現金同等物	6,647,555千円	7,188,688千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,310,300	1,632,763	48,943,063	—	48,943,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	860,285	—	860,285	△860,285	—
計	48,170,585	1,632,763	49,803,348	△860,285	48,943,063
セグメント利益	1,106,120	259,932	1,366,052	△672,726	693,326
セグメント資産	18,094,625	855,365	18,949,990	8,112,212	27,062,203
その他の項目					
減価償却費	346,476	24,129	370,605	4,379	374,985
減損損失	—	—	—	4,163	4,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,948	7,704	181,653	8,778	190,431

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△672,726千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)659,546千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額8,112,212千円には、セグメント間の相殺消去△361,054千円、全社資産の金額8,473,266千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,900,228	1,604,044	46,504,272	—	46,504,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	935,951	—	935,951	△935,951	—
計	45,836,179	1,604,044	47,440,223	△935,951	46,504,272
セグメント利益	938,771	62,470	1,001,242	△243,798	757,443
セグメント資産	17,406,112	860,386	18,266,498	8,705,518	26,972,017
その他の項目					
減価償却費	349,663	26,093	375,757	24,246	400,004
減損損失	—	—	—	56,220	56,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	679,711	34,315	714,027	335,649	1,049,676

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△243,798千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)241,766千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,705,518千円には、セグメント間の相殺消去△376,653千円、全社資産の金額9,082,172千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	838.58円	1株当たり純資産額	854.15円
1株当たり当期純利益金額	17.17円	1株当たり当期純利益金額	26.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	331,686	517,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	331,686	517,589
普通株式の期中平均株式数(株)	19,316,644	19,314,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,516,975	7,125,104
受取手形	2,367,669	2,080,325
売掛金	8,177,729	7,363,902
商品及び製品	187,667	190,422
仕掛品	237,083	232,868
原材料及び貯蔵品	1,682,902	1,617,502
前渡金	-	411,893
前払費用	155,535	156,192
繰延税金資産	8,438	47,901
未収入金	97,636	39,760
その他	243,978	138,361
貸倒引当金	△124,000	△70,000
流動資産合計	19,551,616	19,334,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,942,459	2,946,868
減価償却累計額	△2,141,717	△2,202,165
建物(純額)	800,742	744,703
構築物	1,938,608	1,950,840
減価償却累計額	△1,703,743	△1,726,882
構築物(純額)	234,865	223,958
機械及び装置	12,353,714	13,149,747
減価償却累計額	△11,585,614	△11,712,247
機械及び装置(純額)	768,100	1,437,499
車両運搬具	229,450	236,051
減価償却累計額	△202,128	△209,031
車両運搬具(純額)	27,322	27,020
工具、器具及び備品	753,260	801,924
減価償却累計額	△660,488	△690,703
工具、器具及び備品(純額)	92,772	111,220
土地	1,531,803	1,479,603
建設仮勘定	35,754	50,818
有形固定資産合計	3,491,361	4,074,824
無形固定資産		
ソフトウェア	1,973	1,093
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	6,959	6,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	511,658	362,406
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	8,523	4,860
長期貸付金	3,202,403	1,726,860
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	2,183,692	3,349,433
長期前払費用	4,105	9,905
前払年金費用	9,479	-
繰延税金資産	886,860	875,981
その他	17,846	17,796
貸倒引当金	△3,239,000	△3,168,000
投資その他の資産合計	3,816,768	3,410,444
固定資産合計	7,315,089	7,491,349
資産合計	26,866,706	26,825,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,719	4,609
買掛金	4,979,184	4,546,578
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払金	623,110	564,535
未払法人税等	-	211,923
賞与引当金	108,600	128,460
設備関係支払手形	2,737	3,663
その他	362,125	322,394
流動負債合計	10,650,477	10,351,164
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付引当金	-	1,696
債務保証損失引当金	45,791	-
固定負債合計	130,031	85,936
負債合計	10,780,508	10,437,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	16,484	15,789
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,586,720	2,012,092
利益剰余金合計	12,252,680	12,677,357
自己株式	△294,839	△295,453
株主資本合計	15,873,716	16,297,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,647	109,676
繰延ヘッジ損益	3,834	△18,971
評価・換算差額等合計	212,481	90,704
純資産合計	16,086,197	16,388,484
負債純資産合計	26,866,706	26,825,586

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,694,265	46,377,480
売上原価		
製品期首たな卸高	110,475	164,990
商品期首たな卸高	22,509	22,676
当期製品製造原価	39,386,306	37,768,631
当期商品仕入高	6,003,153	5,497,347
合計	45,522,445	43,453,645
他勘定振替高	619,351	632,235
製品期末たな卸高	164,990	169,050
商品期末たな卸高	22,676	21,372
売上原価合計	44,715,426	42,630,987
売上総利益	3,978,839	3,746,493
販売費及び一般管理費		
販売費	2,126,959	2,172,872
一般管理費	1,240,817	810,218
販売費及び一般管理費合計	3,367,777	2,983,091
営業利益	611,061	763,402
営業外収益		
受取利息	86,337	70,284
受取配当金	10,800	11,103
為替差益	67,944	29,568
受取賃貸料	18,378	17,626
売電収入	-	16,754
その他	35,585	51,099
営業外収益合計	219,046	196,434
営業外費用		
支払利息	63,462	63,528
支払手数料	34,725	34,687
売電費用	-	21,553
その他	13,443	14,217
営業外費用合計	111,632	133,987
経常利益	718,476	825,849
特別損失		
減損損失	4,163	56,220
特別損失合計	4,163	56,220
税引前当期純利益	714,313	769,629
法人税、住民税及び事業税	50,226	216,361
法人税等調整額	381,479	32,010
法人税等合計	431,706	248,371
当期純利益	282,606	521,257

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	16,722	9,753,130	1,400,463	12,066,661
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△238		238	—
剰余金の配当				△96,587	△96,587
当期純利益				282,606	282,606
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△238	—	186,256	186,018
当期末残高	42,000	16,484	9,753,130	1,586,720	12,252,680

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,506	15,688,030	112,402	5,419	117,821	15,805,851
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,587				△96,587
当期純利益		282,606				282,606
自己株式の取得	△332	△332				△332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			96,245	△1,584	94,660	94,660
当期変動額合計	△332	185,685	96,245	△1,584	94,660	280,346
当期末残高	△294,839	15,873,716	208,647	3,834	212,481	16,086,197

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	16,484	9,753,130	1,586,720	12,252,680
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△694		694	—
剰余金の配当				△96,579	△96,579
当期純利益				521,257	521,257
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△694	—	425,372	424,677
当期末残高	42,000	15,789	9,753,130	2,012,092	12,677,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294,839	15,873,716	208,647	3,834	212,481	16,086,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△96,579				△96,579
当期純利益		521,257				521,257
自己株式の取得	△614	△614				△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,971	△22,805	△121,776	△121,776
当期変動額合計	△614	424,063	△98,971	△22,805	△121,776	302,286
当期末残高	△295,453	16,297,779	109,676	△18,971	90,704	16,388,484

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。